（第１号様式）

**記載例**

令和７年４月24日

神奈川県知事　殿

申請（申出）者　　　　〒　231-8588

住所　横浜市中区日本大通１

氏名　神奈川県庁ガス株式会社

代表取締役　神奈川　太郎

神奈川県ＬＰガス物価高騰対応支援金事業（第６期事業）参加申請（申出）書

第１期事業、第２期事業、第３期事業、第４期事業又は第５期事業に本県から送付した「神奈川県ＬＰガス物価高騰対応支援金事業参加**承認通知書**」に記載の番号を記入ください。

　令和６年度神奈川県ＬＰガス物価高騰対応支援金（第５期事業）支給要綱（以下「支給要綱」という。）第６条第１項（２項）の規定に基づき、次のとおり関係書類を添えて神奈川県ＬＰガス物価高騰対応支援金（第５期事業）への参加を申請（申出）します。

　なお、支給を受けるにあたっては、支給要綱を遵守します。

|  |  |
| --- | --- |
| 第１期事業、第２期事業又は第３期事業への参加の有無等 | ☑有り（承認番号：消保第2227号－999）  　□無し |
| 概算値引き総額（事務経費含む） | 27,150,000円（詳細は別紙のとおり） |
| 概算値引き世帯数 | 18,000世帯（詳細は別紙のとおり）  様式１別紙の「概算値引き総額（事務経費含む）」及び「概算世帯数」記載の金額及び世帯数をそれぞれ記入ください。  事業所等が複数ある場合は、各事業所の「総額」及び「概算世帯数」の合計を記入ください。 |

※　第１期事業、第２期事業又は第３期事業への参加の有無欄は、有り、無しのいずれかの□をチェックしてくだ

さい。また、有りの場合は、事業参加承認通知書の日付の上に記載された番号を記載してください。

１　本支援金の申請に当たって、次の事項を誓約します。

　⑴　本申請書に記載した事業所等は、現に運営をしており、神奈川県内の一般消費者等にＬＰガスを供給しています。

　⑵　代表者又は役員のうちに暴力団員に該当する者はおりません。

　⑶　申請書の記載事項について虚偽であることが判明した場合や、支給要件に該当しないことが判明した場合には、本支援金を返還します。

２　なお、申請後に代表者又は役員のうちに暴力団員に該当する者がいないことを確認するため、県からの求めがあった場合は、確認に必要な個人情報の提出に応じ、情報を神奈川県警察本部に照会することについて、代表者及び役員全員が同意しています。

　　　（添付書類）

　　　１　第１号様式別紙

　　　２　液化石油ガス法又はガス事業法の登録を受けた者であることを証する書面（第１期事業参加者は、添付不要）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 部署名 | | ガス課 |
| 担当者氏名 | | 神奈川　次郎 |
| 連絡先 | 電話番号 | 045-210-1111 |
| ＦＡＸ | 045-210-830 |
| e-mail | Lpkanagawa＠\*\*\*\*\*\* |

第１期から第５期事業のいずれかに参加された事業者様は、液石法等の登録を受けた者であることを証する書面の提出は**不要**です。

第１号様式及び第１号様式別紙を提出ください。